

総務経済委員会

付託議案 議案第90号・議案第93号～議案第96号・
議案第98号・議案第101号～議案第103号

総務経済委員会委員長：石森 啓司

問 向島運動公園多目的グラウンド改修工事の工事請負契約の締結における落札率が69.9%という非常に低い落札価格であったが、調査基準額を下回れば調査が行われたのではないかと、また行ったのであれば調査内容や問題がなかったのか。

答 入札結果については、調査基準額を下回り低入札価格調査を実施している。この調査は、契約内容に適合した工事の履行が可能であるかを判断するものであり、技術力や下請け業者へのしわ寄せ等、工事の品質に影響を及ぼすものがないと認められたものである。

問 尾道市特別職給与に関する条例の一部を改正する条例案にかかわり、前上下水道事業管理者が、今回起訴されている事案以外にも情報漏洩をしていた可能性があるとの認識でよいのか、また、そのような案件について現在どの程度把握しているのか。

答 内部調査により、今回起訴されている2件以外にもあるということは把握しており、具体的な件数は公判で示されたもので、今回の2件を含めて全部で6件であると認識している。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・尾道市特別職給与に関する条例の一部を改正する条例案の処分内容の根拠、情報漏洩について組織的問題の有無、第三者委員会設置の検討、内部調査の公表
- ・補正予算にかかる財政調整基金の取崩し額及び使途
- ・行政財産の目的外使用許可のあり方 など

《審査結果》

付託を受けた9議案は、審査の結果、議案第96号については、賛成少数で否決すべきものとし、議案第95号及び議案第102号については、賛成多数で可決すべきものとし、残る6議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



福祉環境委員会

付託議案 議案第90号・議案第91号・議案第97号・議案第103号

福祉環境委員会委員長：星野 光男

問 民生費の子どもの居場所支援事業の概要は。

答 尾道市社会福祉協議会が、日本財団から助成金の交付を受けて、施設の整備を行うもので、子ども第3の居場所の開費のうち、日本財団の助成金額6,500万円を超えた経費分の4,000万円を補助金として計上している。対象となる子どもは、高須小学校、西藤小学校、山波小学校に通う、就学援助や児童扶養手当を受給する世帯の1年生から3年生までの児童で、家庭における生活習慣や学習習慣の定着に課題を抱える児童を想定している。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の所管部分について、2月補正との内容の違い。

答 障害福祉サービス等の事業所や介護事業所については、前回は食材費高騰に対する負担軽減であったが今回は電力・ガス等の燃料費の価格高騰に対する支援である。いきいきサロンの運営支援事業については、前回は令和7年度分、今回は令和8年度分の電気代の支援であり、私立保育施設等の運営事業者に対する光熱費及び食材費の助成は2月補正と同様である。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・尾道駅前屋内子ども広場の駐車料金の無料化
- ・手話言語国際デーのブルーライトアップの継続と周知
- ・コロナワクチン接種後の死亡者数の公表、健康被害者救済制度の申請処理に時間を要する経緯
- ・市民病院の面会時間見直しの考え
- ・保育所及び認定こども園のLED化の現状
- ・官製養護事件に関する上下水道局内での内部調査と再発防止の取組及び内部通報制度が使われなかった理由
- ・特別養護老人ホームの整備の促進 など

《審査結果》

付託を受けた4議案は、審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



教育スポーツ委員会

付託議案 議案第90号・議案第92号・
議案第99号・議案第100号

教育スポーツ委員会委員長：村上 隆一

問 教育費県補助金の県産農林水産物給食等提供事業補助金1,230万円について、一人当たり1,670円を広島県産の和牛肉、水産物、その他の野菜果物乳製品加工品などの活用にあてると聞いているが補足説明はあるか。

答 県の農林水産物給食等提供事業に参加しようとするもので、和牛肉や水産物の活用が条件となっており、使用回数は最低年3回から上限6回となっている。実施時期は9月から1月までの5か月間で、事業終了後、県がアンケートにより効果を検証するとしている。

問 教育系ネットワーク改修事業について、以前から課題感のあったネットワーク環境の改善に資するものと認識しているが、その改修内容とスケジュールは。

答 本市の学校のネットワークは市役所庁内のサーバー室にすべての通信を集約させる従来のセンター集約方式から、文部科学省が強く推進しているクラウド活用を前提とした、ゼロトラスト型ネットワークに移行することで、国が求める安全基準を目指すとともに、教職員が安全に業務を行えるネットワークを構築したいと考えている。スケジュールは、6月議会で補正予算が可決されれば、プロポーザルにより業者を決定し、できるだけ早期の契約締結に向けた取組を開始したい。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・熱中症対策における児童生徒の持参水筒の補充対策
- ・的確な住民ニーズの把握とその対応としての教育環境整備、児童生徒数の減少に対する危機意識とその分析、
- ・不登校児童生徒におけるフリースクール等どこにも繋がっていない児童生徒の割合と対策行政財産の目的外使用許可のあり方
- ・向島運動公園の人工芝化に対する住民要望の有無
- ・令和9年度の休日の部活動の地域展開に向けた課題 など

《審査結果》

付託を受けた4議案は、審査の結果、議案第92号については、賛成多数で可決すべきものとし、残る3議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら

